

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月6日

上場会社名 株式会社 あみやき亭
 コード番号 2753 URL <http://www.amivakitei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東名

(氏名) 佐藤 啓介

(氏名) 千々和 康

TEL 0568-32-8800

配当支払開始予定日

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,751	—	651	—	689	—	320	—
20年3月期第2四半期	7,230	7.6	818	1.1	845	2.1	491	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4,675.49	—
20年3月期第2四半期	6,770.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,002	9,419	85.6	137,530.28
20年3月期	11,060	9,200	83.2	134,338.31

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,419百万円 20年3月期 9,200百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00
21年3月期	—	1,250.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,531	8.0	1,277	△17.2	1,339	△16.3	630	△30.1	9,198.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 68,488株

20年3月期 68,488株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 一株

20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)

21年3月期第2四半期 68,488株

20年3月期第2四半期 68,488株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年4月2日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月6日付の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の乱高下、穀物価格の高騰、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱による米国経済の減速等により、国内景気は減速傾向が鮮明になってまいりました。

当業界におきましては、「食の安全」を脅かす事件の多発や原材料価格の高騰に加え、ガソリン高、生活必需品の値上げ等に伴う生活防衛意識の高まりによる個人消費の減退等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社では、焼肉部門におきましては、食肉の知識とカット技術を駆使し、商品の品質向上に努め、「安心・安全」な国産牛を価格据置のまま提供するとともに、「半額フェア」、「国産牛ステーキフェア」等積極的な販促活動を展開いたしました。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、女性・ファミリー層をターゲットにした「釜めし祭」等の販促活動を展開いたしました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

店舗数につきましては、あみやき亭4店舗（西尾店、伊勢店、扶桑店、安城箕輪店）、美濃路1店舗（稲沢店）を新規に出店いたしました。あみやき亭一宮IC店をあみやき亭一宮朝日店に統合したため、総店舗数は127店舗（あみやき亭81店舗、美濃路46店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高 7,751百万円（前年同期比 7.2%増）、損益面におきましては、人件費並びに燃料費等増により営業利益 651百万円（前年同期比 20.3%減）、経常利益 689百万円（前年同期比 18.5%減）、四半期純利益 320百万円（前年同期比 34.9%減）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産額は、11,002百万円となり、前事業年度末と比較して58百万円減少いたしました。

主な要因は、現金預金の減少によるものであります。

負債総額は、1,583百万円となり、前事業年度末と比較し、276百万円減少いたしました。

主な要因は、未払法人税等及び設備未払金の減少によるものであります。

純資産は、9,419百万円となり前事業年度末と比較して、218百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は85.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、231百万円減少し、当第2四半期末には、1,459百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、437百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が577百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は566百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が522百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、102百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が102百万円あったこと等を反映したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、取り巻く環境において、原油価格の乱高下、原材料費の高騰、金融市場の混乱等により、企業業績に与える影響等に不透明感が残り、また、個人消費におきましても、生活必需品の値上がり、年金及び医療保険問題等により生活防衛意識の高まりから、一層減退することが予想され、外食に対する消費の回復は期待できず、下期においてもこの傾向は継続するものと予測され、なお一層の企業努力はいたすものの当初計画を下回る見込みであります。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高 15,531百万円（前期比 8.0%増）、営業利益 1,277百万円（前期比 17.2%減）、経常利益 1,339百万円（前期比 16.3%減）、当期純利益 630百万円（前期比 30.1%減）となる見込みであります。

詳細は、平成20年10月6日付「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年4月2日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

当期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	16,200	1,680	1,700	908	13,257.80
今回修正予想（B）	15,531	1,277	1,339	630	9,198.69
増減額（B－A）	△669	△403	△361	△278	△4,059.11
増減率（%）	△4.1%	△24.0%	△21.2%	△30.6%	△30.6%
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	14,382	1,543	1,600	901	13,163.89

（注）上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930	5,150
商品	23	23
製品	1	1
原材料	11	15
前払費用	131	106
繰延税金資産	71	72
その他	76	71
流動資産合計	5,247	5,441
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,578	3,520
構築物（純額）	361	344
機械及び装置（純額）	177	182
車両運搬具（純額）	14	2
工具、器具及び備品（純額）	217	220
土地	121	121
建設仮勘定	21	33
有形固定資産合計	4,490	4,424
無形固定資産	45	40
投資その他の資産		
投資有価証券	11	8
長期貸付金	238	246
長期前払費用	191	200
繰延税金資産	80	36
差入保証金	562	545
保険積立金	134	115
投資その他の資産合計	1,219	1,153
固定資産合計	5,755	5,618
資産合計	11,002	11,060

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444	506
未払金及び未払費用	592	709
未払法人税等	319	408
未払消費税等	59	80
預り金	37	38
引当金	98	71
前受収益	6	18
その他	25	25
流動負債合計	1,583	1,860
負債合計	1,583	1,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	4,518	4,301
株主資本合計	9,419	9,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	9,419	9,200
負債純資産合計	11,002	11,060

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,751
売上原価	2,962
売上総利益	4,789
販売費及び一般管理費	4,137
営業利益	651
営業外収益	
受取利息及び配当金	17
協賛金収入	9
違約金収入	8
雑収入	1
営業外収益合計	37
経常利益	689
特別利益	
受取保険金	11
特別利益合計	11
特別損失	
前期損益修正損	14
固定資産除却損	19
減損損失	89
特別損失合計	122
税引前四半期純利益	577
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	△44
法人税等合計	257
四半期純利益	320

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	577
減価償却費	287
引当金の増減額 (△は減少)	26
有形固定資産除却損	19
減損損失	89
受取利息及び受取配当金	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14
その他	△20
小計	792
利息及び配当金の受取額	14
法人税等の支払額	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,500
定期預金の払戻による収入	2,500
有形固定資産の取得による支出	△522
無形固定資産の取得による支出	△7
投資有価証券の取得による支出	△0
差入保証金の差入による支出	△17
貸付金の回収による収入	8
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231
現金及び現金同等物の期首残高	1,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		7,230	100.0
II 売上原価		2,693	37.2
売上総利益		4,537	62.8
III 販売費及び一般管理費		3,719	51.5
営業利益		818	11.3
IV 営業外収益		30	0.4
V 営業外費用		3	0.0
経常利益		845	11.7
VI 特別利益		39	0.5
VII 特別損失		15	0.2
税引前中間純利益		869	12.0
法人税、住民税及び事業税	370		
法人税等調整額	7	377	5.2
中間純利益		491	6.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	869
減価償却費	231
賞与引当金の増減額 (△減少)	6
役員賞与引当金の増減額 (△減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	-
有形固定資産売却損	-
有形固定資産除却額	15
たな卸資産の増減額(△増加)	10
その他流動資産の増減額(△増加)	△40
仕入債務の増減額 (△減少)	△15
未払金及び未払費用の増減額 (△減少)	△14
未払消費税等の増減額(△減少)	△38
その他流動負債の増減額 (△減少)	22
役員賞与の支払額	-
その他	2
小計	1,030
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	-
法人税等の支払額	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定額預金の預入による支出	△3,500
定額預金の払戻による収入	3,500
有形固定資産の取得による支出	△444
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△0
差入保証金への支出	△46
差入保証金の回収による収入	1
貸付による支出	-
貸付金の回収による収入	8
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△68
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	148
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,172
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,320

6. その他の情報

該当事項はありません。